

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 善保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	14,042,712	18,117,853	31,725,670
経常損失()	(千円)	1,015,434	611,098	1,031,777
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	776,465	768,000	953,290
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	720,144	747,053	838,471
純資産額	(千円)	7,235,113	6,295,915	7,116,785
総資産額	(千円)	22,470,731	21,858,619	22,632,897
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	52.62	52.02	64.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.2	28.8	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,286	248,233	72,481
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	449,873	363,173	830,924
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,252,045	345,541	1,142,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,236,390	3,853,711	4,314,192

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	11.91	30.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(青果物事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社は、楽彩株式会社を新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～同年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、緊急事態宣言発令やまん延防止等重点措置の適用が断続的に行われる中で、国内企業活動は非製造業を中心に引き続き厳しい状況が続いております。また、夏期に発生した長雨等の天候不順や無観客での東京オリンピック開催などの影響も相まって外出の自粛が常態化し、個人消費の低迷は長期化する様相にあります。

当社グループの属する食品関連業界におきましても、一部には「すごもり消費」等によるテイクアウトの需要を捕らえ堅調に推移する業態もありましたが、外食産業を中心に、店舗の営業自粛や営業時間の短縮により通常の営業活動を控えざるを得ないなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き従業員や取引先様等の感染防止を最優先としながら、積極的に新規・深耕の営業活動を実施する中で、テイクアウト、ドライブスルー、宅配・デリバリー、専門店等のコロナ禍に強い業態や、既存外食以外の中食、小売・量販、給食等への拡販をより一層加速させました。更に、物流ルート再編や時間外労務費の縮小など、徹底した効率化による損益分岐点の低減継続にも努めました。

また、2021年5月に発表しました新中期経営計画「Transformation 2024」の基本方針である「事業ポートフォリオの変革」、「青果物流通インフラの構築」、「サステナビリティ経営の推進」を実現すべく、それぞれ具体的な施策展開を推進しているところです。

このような活動強化を推し進める一方で、期中に断続的に発令された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響は大きく、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,117百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。利益につきましても、夏期に発生した長雨や9月の気温低下や日照不足による葉菜類の市況悪化の影響も重なり、営業損失は709百万円（前年同四半期は1,354百万円の営業損失）、経常損失は611百万円（前年同四半期は1,015百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は768百万円（前年同四半期は776百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期比では改善させたものの、黒字回復までには至りませんでした。

尚、足下では、緊急事態宣言が10月より解除となり、徐々に受注環境も改善しつつあります。また、昨年開始したB to C ビジネスでは、合弁会社・株式会社青果日和研究所に加え、ミールキット事業を強化すべく8月には新会社・楽彩株式会社を設立し体制の整備を進めております。今後の環境改善を視野に、青果物流通全般を担うべく、引き続きより一層のグループ体制強化を進めてまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

青果物事業

当セグメントの売上高は、政府による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令の影響を大きく受けました。そのような中でも新中期経営計画のアクションプランである新規・深耕の強化を着実に推進した結果、売上高は17,906百万円と前年同四半期と比べ3,945百万円（28.3%）の増収となりました。当セグメントの利益につきましては、徹底した効率化等の施策を講じるも、夏期に発生した長雨による葉菜類の市況悪化の影響もあり、セグメント損失（経常損失）は667百万円（前年同四半期は1,009百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社の売上高の状況に推移し、九州への配送エリアの拡大で受注が改善したことや単価アップもあり、1,623百万円と前年同四半期と比べ309百万円（23.5%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、徹底的なコスト削減に努めたことから1百万円（前年同四半期は67百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外部向けセミナーの延期や分析事業の受託件数減少などがありましたが、JAXA補助事業やスマート農業事業などの国プロジェクトによる研究費等収入によって売上が増加し、49百万円と前年同四半期と比べ16百万円（47.3%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、人員増による人件費増加などもありましたが、売上高の増加により、4百万円と前年同四半期と比べ1百万円（45.7%）の増益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、337百万円と前年同四半期と比べ7百万円（2.4%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、129百万円と前年同四半期と比べ2百万円（1.8%）の減益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、8,235百万円となりました。これは、主として商品及び製品が43百万円増加した一方、現金及び預金が460百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、13,622百万円となりました。これは、主として土地が155百万円増加した一方、建物及び構築物が171百万円、その他の有形固定資産が62百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、21,858百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、7,195百万円となりました。これは、主として未払法人税等が14百万円減少した一方、買掛金が202百万円、1年内返済予定の長期借入金が34百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、8,367百万円となりました。これは、主としてその他の固定負債が22百万円増加した一方、長期借入金が223百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、15,562百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、6,295百万円となりました。これは、主として利益剰余金が841百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より460百万円減少し3,853百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費464百万円、仕入債務の増加額202百万円、助成金の受取額94百万円、補助金の受取額85百万円が主要な収入であります。また、税金等調整前四半期純損失646百万円、棚卸資産の増加額64百万円が主要な支出であります。以上の結果、248百万円の収入（前年同四半期は496百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出332百万円が主要な支出であります。以上の結果、363百万円の支出（前年同四半期は449百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入460百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出649百万円、リース債務の返済による支出82百万円、配当金の支払額73百万円が主要な支出であります。以上の結果、345百万円の支出（前年同四半期は1,252百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,872,000	14,872,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,872,000	14,872,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		14,872,000		1,377,113		1,708,600

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 篤志	愛知県名古屋市千種区	2,038,900	13.81
舘本 勲武	愛知県名古屋市中村区	1,784,900	12.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,294,200	8.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	597,100	4.04
大崎 善保	埼玉県草加市	241,800	1.64
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場2丁目12-8号	219,400	1.49
野村 五郎	兵庫県明石市	189,800	1.29
丹羽 真清	愛知県名古屋市名東区	185,500	1.26
株式会社クロバフォー	新潟県十日町市山田268-2	160,000	1.08
デリカフーズグループ 従業員持株会	東京都足立区4丁目12-12	155,600	1.05
計		6,867,200	46.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,293,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	597,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,760,900	147,609	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	14,872,000		
総株主の議決権		147,609	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディングス株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	108,700		108,700	0.73
計		108,700		108,700	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,473	4,180,992
売掛金	3,639,908	3,581,053
商品及び製品	143,311	186,340
仕掛品	8,111	8,495
原材料及び貯蔵品	97,921	119,177
その他	375,096	161,969
貸倒引当金	2,716	2,320
流動資産合計	8,903,106	8,235,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,285,668	6,114,520
土地	3,759,269	3,914,760
その他(純額)	2,365,564	2,303,164
有形固定資産合計	12,410,502	12,332,445
無形固定資産		
その他	73,724	79,247
無形固定資産合計	73,724	79,247
投資その他の資産		
その他	1,249,742	1,214,603
貸倒引当金	4,179	3,387
投資その他の資産合計	1,245,563	1,211,216
固定資産合計	13,729,790	13,622,910
資産合計	22,632,897	21,858,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,856,596	2,059,338
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,199,140	1,233,421
未払法人税等	26,183	12,176
未払金	1,327,674	1,333,724
賞与引当金	97,670	85,017
その他	250,544	271,384
流動負債合計	6,957,811	7,195,063
固定負債		
長期借入金	7,604,300	7,380,450
退職給付に係る負債	142,664	152,808
資産除去債務	291,903	292,621
その他	519,432	541,760
固定負債合計	8,558,300	8,367,640
負債合計	15,516,111	15,562,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,171,446	2,171,446
利益剰余金	3,420,932	2,579,115
自己株式	24,808	24,808
株主資本合計	6,944,684	6,102,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,630	187,312
退職給付に係る調整累計額	11,470	5,735
その他の包括利益累計額合計	172,101	193,047
純資産合計	7,116,785	6,295,915
負債純資産合計	22,632,897	21,858,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	14,042,712	18,117,853
売上原価	11,641,559	14,831,528
売上総利益	2,401,153	3,286,325
販売費及び一般管理費	3,755,375	3,996,285
営業損失()	1,354,222	709,960
営業外収益		
受取利息	1,129	1,077
受取配当金	2,383	1,926
物品売却益	4,203	6,410
受取賃貸料	20,158	22,067
助成金収入	325,456	69,314
その他	14,155	17,667
営業外収益合計	367,486	118,464
営業外費用		
支払利息	16,395	17,377
休止固定資産減価償却費	8,757	
その他	3,547	2,225
営業外費用合計	28,699	19,602
経常損失()	1,015,434	611,098
特別利益		
固定資産売却益	135	53
投資有価証券売却益	136	
特別利益合計	271	53
特別損失		
固定資産除却損	1,195	957
投資有価証券売却損	665	
投資有価証券評価損		10,500
不動産取得税等		6,649
操業休止関連費用	6,420	
訴訟関連損失		17,231
その他	970	
特別損失合計	9,252	35,338
税金等調整前四半期純損失()	1,024,415	646,382
法人税等	247,950	121,617
四半期純損失()	776,465	768,000
親会社株主に帰属する四半期純損失()	776,465	768,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失()	776,465	768,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,028	26,681
退職給付に係る調整額	2,707	5,735
その他の包括利益合計	56,320	20,946
四半期包括利益	720,144	747,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720,144	747,053
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,024,415	646,382
減価償却費	436,301	464,491
引当金の増減額(は減少)	36,859	13,840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,543	4,499
受取利息及び受取配当金	3,512	3,004
助成金収入	325,456	69,314
支払利息	16,395	17,377
固定資産除却損	1,195	957
投資有価証券評価損		10,500
不動産取得税等		6,649
売上債権の増減額(は増加)	59,956	59,645
棚卸資産の増減額(は増加)	25,446	64,669
仕入債務の増減額(は減少)	133,327	202,742
未払金の増減額(は減少)	19,906	32,439
その他	94,236	13,093
小計	688,641	15,183
利息及び配当金の受取額	3,503	3,002
利息の支払額	18,210	15,929
補助金の受取額		85,568
助成金の受取額	294,370	94,101
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	87,307	66,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,286	248,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	466,431	332,339
無形固定資産の取得による支出	8,074	32,008
投資有価証券の取得による支出	4,991	2,647
投資有価証券の売却による収入	21,255	
貸付けによる支出	1,093	1,057
敷金及び保証金の差入による支出	3,665	476
保険積立金の払戻による収入	14	
その他	13,112	5,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,873	363,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,940,000	
長期借入れによる収入		460,000
長期借入金の返済による支出	542,436	649,568
リース債務の返済による支出	71,798	82,177
配当金の支払額	73,719	73,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,045	345,541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,886	460,481
現金及び現金同等物の期首残高	3,930,504	4,314,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,236,390	3,853,711

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した楽彩株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載いたしました新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年9月30日)
株式会社青果日和研究所	50,000 千円	44,444 千円

- 2 当社連結子会社は、機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	"	"
差引高	2,000,000 千円	1,000,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	1,298,408千円	1,349,380千円
運賃	997,726 "	1,054,628 "
賞与引当金繰入額	53,874 "	56,837 "
退職給付費用	24,289 "	22,140 "
貸倒引当金繰入額	1,540 "	405 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	4,563,667千円	4,180,992千円
預入期間が3か月超の定期預金	346,463 "	346,468 "
預け金(流動資産その他)	19,187 "	19,187 "
現金及び現金同等物	4,236,390千円	3,853,711千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,767	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,816	5.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,961,465	56,021	25,226		14,042,712		14,042,712
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,258,423	8,664	330,160	1,597,247	1,597,247	
計	13,961,465	1,314,444	33,890	330,160	15,639,960	1,597,247	14,042,712
セグメント利益又は 損失()	1,009,123	67,066	2,831	132,323	941,034	74,400	1,015,434

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 74,400千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	17,906,584	171,770	39,498		18,117,853		18,117,853
外部顧客への売上高	17,906,584	171,770	39,498		18,117,853		18,117,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,451,791	10,410	337,980	1,800,182	1,800,182	
計	17,906,584	1,623,561	49,909	337,980	19,918,035	1,800,182	18,117,853
セグメント利益又は 損失()	667,928	1,266	4,126	129,916	532,618	78,480	611,098

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 78,480千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	52円62銭	52円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	776,465	768,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	776,465	768,000
普通株式の期中平均株式数(株)	14,756,172	14,763,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

デリカフーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三木 崇央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。